

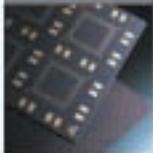
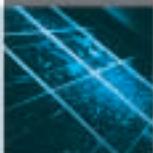
THE NEW VALUE FRONTIER



[第49期定時株主総会招集ご通知添付書類]

第49期 報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



京セラ株式会社

THE NEW VALUE FRONTIER

目次

ごあいさつ	1
京セラグループのご報告【ご参考】	
連結業績の概況	2
事業セグメント別の状況	4
今後の課題と経営戦略	8
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
第49期定時株主総会招集ご通知添付書類	
営業報告書	17
貸借対照表	30
損益計算書	31
利益処分案	34
会計監査人の監査報告書(謄本)	35
監査役会の監査報告書(謄本)	36

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成15年3月31日をもって終了した第49期について、ご報告申し上げますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当社は、京セラグループ全体の業績の向上が、株主の皆様のご期待に応えることとなると考えており、従来より連結グループを重視した経営を推進しております。つきましては、より一層京セラグループ全体をご理解いただくため、定時株主総会でご報告申し上げる当社単独での法定の書類に加え、連結決算の状況及びグループ戦略なども併せてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



取締役名誉会長

稲盛 和夫



取締役会長

伊藤 謙介



取締役社長

西口 泰夫

THE NEW VALUE FRONTIER とは

“The New Value Frontier”は「新たな価値をいつもフロンティア、つまり最先端で創造し続ける」という京セラの意志を強く世の中に宣言する言葉です。京セラはグループの総合力を発揮し、時代や市場が求める価値を独自の技術と視点で切り拓きカタチにします。

連結業績の概況

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。
また、連結財務諸表の金額表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

1. 売上高の状況

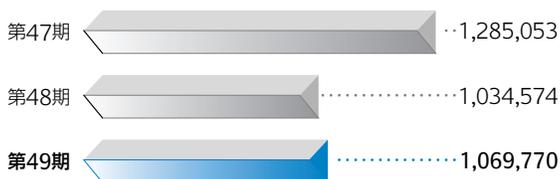
ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業は減収となったものの、通信機器や情報機器などの機器関連事業の増収により、当期の連結売上高は1兆697億70百万円となり、前期に比べ3.4%増加しました。

2. 利益の状況

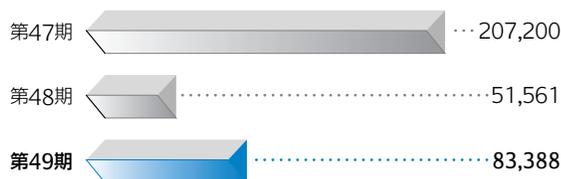
機器関連事業の増収効果や生産性の向上、並びに海外子会社の事業構造改革のための費用が減少したことにより、当期の連結営業利益は833億88百万円となり、前期に比べ61.7%の増益となりました。

また、株価下落により、金融株式を中心とした投資有価証券の評価損に加え、米国会計基準の厳格な適用を行い、持分法適用関連会社であるキンセキ株式会社の株式評価損を計上しました。この投資有価証券評価損及び持分法株式評価損の合計は約80億円となりました。この結果、連結税引前当期利益及び連結当期純利益は、それぞれ760億37百万円、411億65百万円となり、前期比37.3%の増益、28.8%の増益となりました。

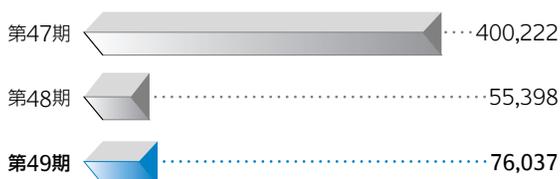
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



連結税引前当期利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



3. 為替変動による影響

当期の為替レートは、前期に比べ米ドルは3円の円高、ユーロは10円の円安となりましたが、連結売上高に対しては米ドルに対する円高の影響額がユーロに対する円安効果を上回ったことにより、邦貨換算後の売上高は前期に比べ18億円押し下げる影響がありました。連結税引前当期利益に対しては、ユーロに対する円安効果が米ドルに対する円高の影響額を上回ったことにより、邦貨換算後の税引前当期利益は前期に比べ約42億円押し上げる影響を受けました。

4. 地域別売上高の状況

●国内売上高

主にファインセラミック部品や携帯電話を中心とした通信機器の需要が好調に推移したことにより、前期に比べ3.6%増収の4,231億90百万円となりました。

●米国向け売上高

主に光通信用市場向けの半導体部品の需要が低迷したことにより、前期に比べ8.6%減収の2,647億55百万円となりました。

●アジア向け売上高

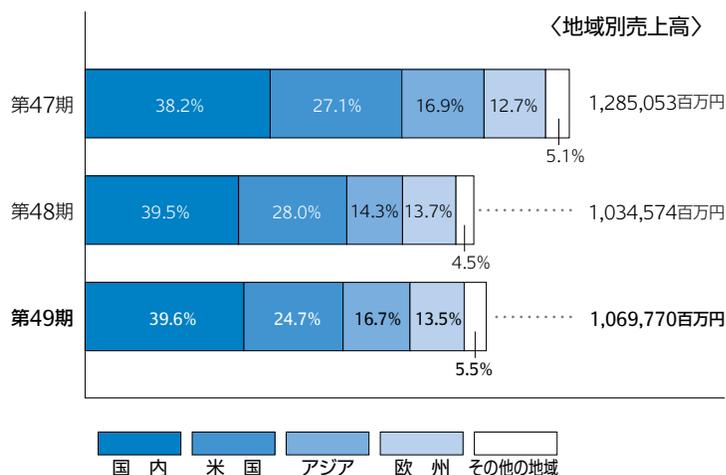
主に電子デバイス、通信機器並びに情報機器の売上が伸びたことにより、前期に比べ20.2%増収の1,783億84百万円となりました。

●欧州向け売上高

主に情報機器の売上が順調に推移したことにより、前期に比べ2.0%増収の1,442億93百万円となりました。

(単位:百万円)

	第47期	第48期	第49期
売上高	1,285,053	1,034,574	1,069,770
国内	490,923	408,561	423,190
米国	348,109	289,517	264,755
アジア	217,456	148,349	178,384
欧州	163,487	141,493	144,293
その他の地域	65,078	46,654	59,148



事業セグメント別の状況

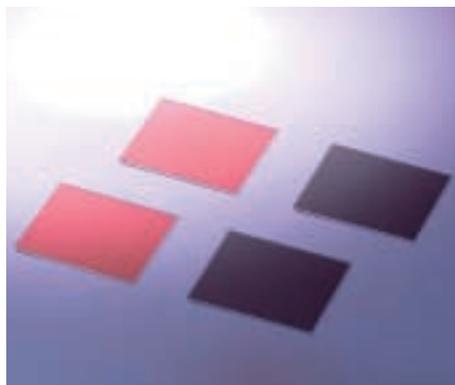
当期より、これまで「その他の事業」に含まれていた京セラ単独の基礎研究開発部門の費用を各事業セグメントの事業利益に反映させています。この変更に伴い、第47期及び第48期についても同様の基準で組替えています。

▶ ファインセラミック関連事業

半導体・液晶製造装置用部品や携帯電話向け電子部品用表面実装（以下「SMD」）パッケージの売上が市況の回復に伴い増加したことに加え、液晶プロジェクタ用サファイア基板や携帯電話向けのカメラモジュール用パッケージの売上が、市場開拓と需要の拡大により伸びました。また、太陽光発電システムや切削工具、医科用・歯科用インプラントの売上也堅調に推移しました。

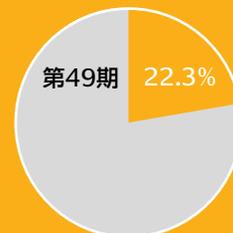
しかしながら、世界的な光通信市場の低迷の影響を受け、光通信用パッケージや光コネクタ用部品などの売上が大きく減少しました。

その結果、このセグメントの売上高及び事業利益は、それぞれ2,388億67百万円、187億97百万円となり、前期に比べ5.5%の減収、6.7%の減益になりました。

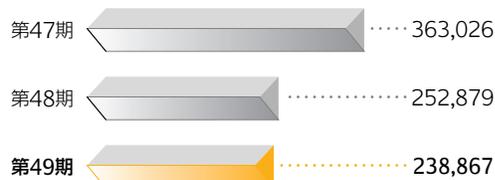


液晶プロジェクタ用サファイア基板

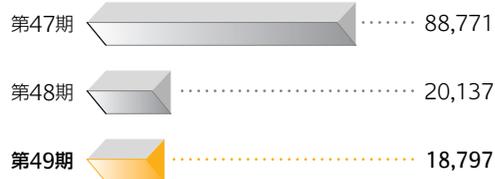
売上高構成比



売上高 (百万円)



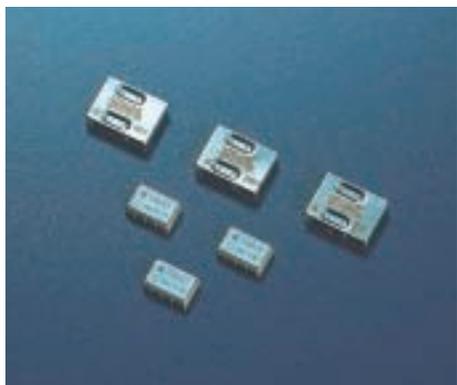
事業利益 (百万円)



▶ 電子デバイス関連事業

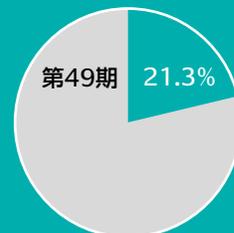
セラミックコンデンサや温度補償型水晶発振器(TCXO)をはじめとしたタイミングデバイスなどの携帯電話端末向けの部品需要は、電子機器メーカーの部品在庫の適正化などによる市況回復により、数量ベースでは増加しましたが、部品単価が著しく下落したことにより、このセグメントの売上高は2,279億62百万円となり、前期に比べ3.0%減少しました。

当期においては、前期に計上したAVX Corporationにおける生産拠点の統合や人員削減などの事業構造改革に伴う費用が減少し、また、国内の生産体制の効率化や中国での生産強化を含めた生産性の向上とコストダウンに努めたことにより、このセグメントの事業利益は118億16百万円となり、前期に比べ170.3%と大幅に増加しました。

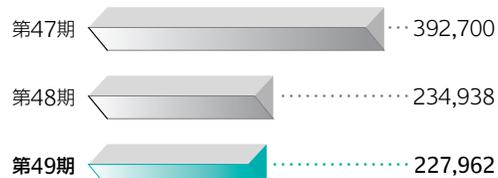


温度補償型水晶発振器(TCXO)

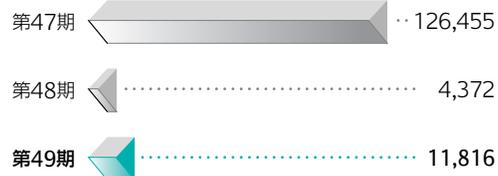
売上高構成比



売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



▶ 機器関連事業

このセグメントは、通信機器と情報機器の伸びにより、売上高は前期比10.8%増収の5,297億84百万円、事業利益は前期比63.9%増益の400億20百万円となりました。

通信機器事業については、国内向けのカメラ搭載端末や米国でのCDMA2000 1x端末の販売が好調に推移したことに加え、海外でのPHS関連製品の売上も積極的な市場開拓により増加し、増収増益となりました。

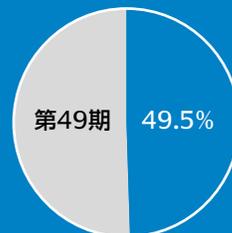
情報機器事業については、ネットワーク対応の中高速デジタル複合機のタイムリーな市場投入と信頼性が高く評価されたことにより、大幅な増収増益となりました。

光学精密機器事業については、銀塩カメラ市場が急速に縮小したことを主因として、前期に比べ減収減益となりました。



デジタル複合機

売上高構成比



売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



▶ その他の事業

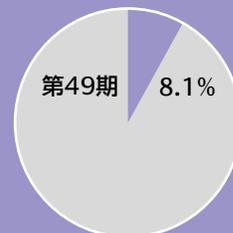
当期より、このセグメントに京セラケミカル株式会社が加わりましたが、京セラリーシング株式会社の減収と京セラコミュニケーションシステム株式会社の通信エンジニアリング関連事業及び情報システム関連事業が不振でありました。

その結果、このセグメントの売上高は前期に比べほぼ横ばいの862億14百万円、事業利益は前期比2.6%減益の72億44百万円となりました。



半導体封止用エポキシ成形材料

売上高構成比



売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



今後の課題と経営戦略

第50期においては、イラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）問題が世界経済へ及ぼす影響が懸念され、株安の進行や為替動向を含め、依然として先行きの不透明感が拭えない状況にあります。また、国内の景気回復も望めず、上半期は厳しい経営環境が予想されます。しかしながら、エレクトロニクス業界は、携帯電話市場におけるカラー液晶やカメラ搭載といった高機能端末の普及による需要の喚起や中国での一層の普及が予想され、世界的に携帯電話端末の需要増加が見込まれます。また、コンピュータ関連市場の回復が緩やかながらも期待されます。

このような環境下において、京セラグループは、それぞれの事業を共通の理念（企業哲学）のもと「価値ある事業の多角化の推進」を図っております。この「価値ある事業」とは、それぞれの事業が連結売上高税引前利益率15%以上の高収益であるということです。そのために既存事業を継続するか否かの判断基準を設けています。その判断基準は、事業がフォーカスする市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは獲得できる技術で捉えることができるかです。

また、独自の経営管理システムを活用し、それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握することにより、事業間の相乗効果を最大限に追求し、「価値ある事業の多角化」を推進してまいります。

具体的な経営課題は、以下のとおりです。

●中国市場での販売力の強化

京セラグループは、高収益な部品事業と機器事業を目指し、既に中国の3つの地域において生産拠点を確立しております。多くの電子機器メーカーが生産拠点を有し、巨大な個人消費市場を有する中国においてマーケットリーダーとなるため、生産拠点の



上海京瓷電子有限公司

確立に加えて販売網の構築を進め、中国市場の開拓による拡販に努めてまいります。

この方針に基づき、販売体制の強化のため、外資系製造業が出資する合弁企業では初めて、中国国内で生産した製品と輸入製品を同時に取り扱うことができる販売会社「京瓷(天津)商貿有限公司」の設立が認可されました。この販売会社を通してさまざまな顧客ニーズに迅速に応え、中国での京セラグループ製品の売上拡大を図ってまいります。

●部品事業の早急な収益性の改善

世界的な部品の在庫調整が終了し、エレクトロニクス業界においては、需要の回復が見込まれます。しかしながら、今後も、部品単価の下落が続くものと予想しており、当社は、このような事業環境下においても収益性の改善を図るため、既に世界で高いシェアを有している製品の更なる開発強化により一層のシェアアップを図り、マーケットリーダーとしての地位を確固たるものとし、量産効果によるコストダウンを図ってまいります。特に、大型液晶ディスプレイや液晶プロジェクタの需要増加に対応した液晶製造装置用部品やサファイア基板に加え、携帯電話端末のカラー化やカメラ搭載端末の普及によるSMDパッケージやカメラモジュール用パッケージ、小型・高機能な電子デバイスの売上拡大を図ってまいります。

また、徹底したコストダウンにより価格競争力の強化を図るため、中国生産拠点においては汎用部品の生産数量の拡大を進めてまいります。新たな中国での事業展開として、太陽電池モジュールの生産を中国で開始する予定であり、今後、中国でのソーラー事業の拡大を図ってまいります。一方、国内の生産拠点においては、生産効率の向上に努めるとともに、新製品の開発強化や高



セラミックコンデンサ



太陽光発電システム

付加価値製品の生産を拡大してまいります。

さらに、既存市場のみならず、新市場の開拓により、収益の拡大を図ってまいります。特に、今後ますますエレクトロニクス化が進み、安全性や環境対応への要求が高まってくる自動車産業市場に対し、京セラグループの部品からデバイス、機器にわたる経営資源を活用して、高付加価値製品の開発に注力し、この市場での事業を拡大してまいります。

●機器事業の一層の売上拡大と利益率の向上

通信機器事業においては、日本、韓国、米国、中国の4つのCDMA端末事業拠点での製品開発と最適地での量産体制を構築し、グローバル・マーケティング体制の確立により、CDMA端末事業でのマーケットリーダーを目指してまいります。また、海外向けのPHS関連製品などの通信システム機器の拡販を進めてまいります。

情報機器事業においては、販売網の充実と製品ラインアップの拡充、更なる信頼性の向上により、収益の拡大を図ってまいります。

光学精密機器事業については、デジタルカメラの中国での生産拡大によりコストダウンを図るとともに、新製品の積極的な投入により、収益性の改善を進めてまいります。



CDMA端末



デジタルカメラ

●連結事業セグメント別の見通し及び今後の事業戦略

◆ファインセラミック関連事業

大型液晶ディスプレイや液晶プロジェクタの需要増加に対応した液晶製造装置用部品やサファイア基板の売上拡大が見込まれます。また、携帯電話端末のカラー化やカメラ搭載端末の普及によるSMDパッケージやカメラモジュール用パッケージなどの半導体部品の需要増加が見込まれます。

◆電子デバイス関連事業

コンピュータ関連市場の回復による部品需要の拡大と、高機能携帯電話端末への買換えや新たな地域での携帯電話端末の普及などにより、小型・高機能部品の需要拡大が見込まれます。

◆機器関連事業

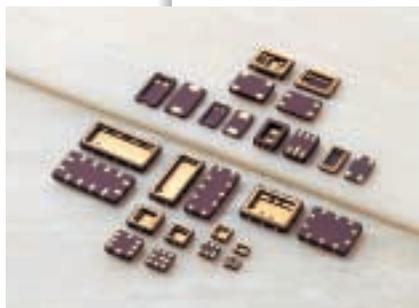
通信機器事業においては、中国などでの携帯電話端末の需要拡大や海外向けのPHS関連製品などの通信システム機器の販拡が見込まれます。

情報機器事業においては、京セラミタブランドの価値向上を図るとともに、カラーの複写機やプリンタなどの新製品投入や販売網の拡充により、売上拡大が見込まれます。

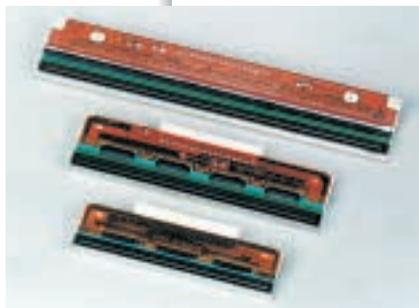
光学精密機器事業においては、デジタルカメラの製品ラインアップの拡充により、売上拡大を図ってまいります。

◆その他の事業

京セラコミュニケーションシステム株式会社において、東南アジアを中心とした海外での携帯電話向けコンテンツ配信サービスをはじめとしたITソリューション事業の拡大を図ってまいります。



SMDパッケージ



サーマルプリントヘッド

将来事象に関する注意事項

本報告書には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象にかかる記述には、当社の実際の財務状況及び活動状況が、当該将来の事象にかかる記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという、既知及び未知のリスク、不確実性、その他の要因が内包されております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	862,422	902,867	△ 40,445
現金及び現金等価物	298,310	280,899	17,411
引出制限条件付預金	56,368	59,509	△ 3,141
短期投資	14,651	10,902	3,749
受取手形	35,446	25,367	10,079
売掛金	179,750	174,240	5,510
短期金融債権	31,254	83,196	△ 51,942
貸倒引当金	△ 7,703	△ 11,110	3,407
棚卸資産	183,156	205,806	△ 22,650
繰延税金	52,136	51,997	139
その他流動資産	19,054	22,061	△ 3,007
固定資産	772,592	742,591	30,001
投資及び貸付金	332,535	327,865	4,670
関連会社・非連結子会社に対する投資及び貸付金	24,398	26,206	△ 1,808
投資有価証券及びその他の投資	308,137	301,659	6,478
長期金融債権	125,728	83,745	41,983
有形固定資産	249,505	268,623	△ 19,118
土地	53,973	46,834	7,139
建物	203,387	189,024	14,363
機械器具	587,076	568,717	18,359
建設仮勘定	5,483	11,596	△ 6,113
減価償却累計額	△ 600,414	△ 547,548	△ 52,866
営業権	25,703	30,757	△ 5,054
無形固定資産	15,068	16,202	△ 1,134
その他資産	24,053	15,399	8,654
資産の部合計	1,635,014	1,645,458	△ 10,444

(百万円未満は四捨五入)

■連結貸借対照表の注記

1.訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

2.当期より米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。当該基準に従い、従来その他資産に含まれていた無形固定資産を個別開示しています。

3.累積その他の包括利益内訳

当 期	前 期
平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	
△ 29,955	△ 27,926
未実現デリバティブ評価損益	
△ 331	△ 425
最小年金債務調整勘定	
△ 10,931	-
為替換算調整勘定	
△ 14,977	5,601

(単位:百万円)

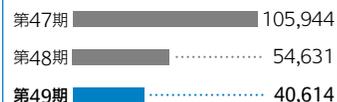
科 目	当 期	前 期	増 減
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	405,574	359,108	46,466
短期借入金	107,886	106,880	1,006
一年以内返済長期債務	30,198	12,401	17,797
支払手形及び買掛金	98,105	78,627	19,478
設備支払手形及び未払金	28,428	27,236	1,192
未払賃金・賞与	33,059	31,572	1,487
未払税金	28,060	21,359	6,701
未払訴訟費用	41,862	45,333	△ 3,471
未払費用	23,387	24,344	△ 957
その他流動負債	14,589	11,356	3,233
固定負債	164,380	179,342	△ 14,962
長期債務	60,736	96,856	△ 36,120
未払退職及び年金費用	74,906	49,549	25,357
長期繰延税金	22,879	28,045	△ 5,166
その他固定負債	5,859	4,892	967
負債合計	569,954	538,450	31,504
少数株主持分	61,560	67,530	△ 5,970
(資本の部)			
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	167,675	158,228	9,447
連結剰余金	828,350	798,407	29,943
累積その他の包括利益	△ 56,194	△ 22,750	△ 33,444
自己株式	△ 52,034	△ 10,110	△ 41,924
資本合計	1,003,500	1,039,478	△ 35,978
負債及び資本の部合計	1,635,014	1,645,458	△ 10,444

(百万円未満は四捨五入)

設備投資額、減価償却費の状況

当期は、生産性向上を目的とした製造工程合理化のための投資を中心に行い、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業における新規設備投資を抑制しました。その結果、当期の設備投資額は前期に比べ減少しました。これに伴い、減価償却費も前期に比べ減少しました。

設備投資額(百万円)



減価償却費(百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減
純売上高	1,069,770	1,034,574	35,196
売上原価	796,258	795,201	1,057
売上総利益	273,512	239,373	34,139
販売費及び一般管理費	190,124	187,812	2,312
営業利益	83,388	51,561	31,827
その他収益・費用(△)			
受取利息・配当金	5,194	7,304	△ 2,110
支払利息	△ 1,432	△ 2,655	1,223
為替換算差損益	△ 5,405	5,238	△ 10,643
持分法投資損益	3,092	1,559	1,533
持分法株式評価損	△ 5,159	—	△ 5,159
投資有価証券評価損	△ 2,883	△ 5,771	2,888
その他(純額)	△ 758	△ 1,838	1,080
その他収益・費用計	△ 7,351	3,837	△ 11,188
税引前当期利益	76,037	55,398	20,639
税金充当額	32,780	21,308	11,472
少数株主持分損益控除前 当期利益	43,257	34,090	9,167
少数株主持分損益	164	△ 299	463
会計原則変更による 累積影響額控除前利益	43,421	33,791	9,630
会計原則変更による累積影響額	△ 2,256	△ 1,838	△ 418
当期純利益	41,165	31,953	9,212
1株当たり情報:			
会計原則変更による 累積影響額控除前利益			
-基本的	233円02銭	178円74銭	
-希薄化後	232円97銭	178円59銭	
当期純利益			
-基本的	220円91銭	169円02銭	
-希薄化後	220円86銭	168円88銭	
加重平均発行済株式数			
-基本的	186,338千株	189,050千株	
-希薄化後	186,382千株	189,204千株	

(百万円未満は四捨五入)

■連結損益計算書の注記

1.当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成15年3月期及び平成14年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ77億21百万円の増加及び288億76百万円の増加となりました。

2.1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

3.当期より米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。また前期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、当期に22億56百万円の損失を、また前期に18億38百万円の損失を計上しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

商品販売やサービス提供など本来の事業によって、どれだけの資金を獲得したかを表しています。

当期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、1,607億54百万円となり、前期の1,409億29百万円に比べ198億25百万円増加しました。これは、当期純利益が411億65百万円と前期に比べ92億12百万円増加したほか、主に支払債務に対する支出の減少、法人税の減少による支出の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得、資金運用のためにどれだけの資金を支出し、または回収したかを表しています。

当期の投資活動における現金及び現金等価物の支出は、585億12百万円となり、前期の511億38百万円に比べ73億74百万円増加しました。これは、ファイナセラムック関連事業などにおいて新規設備投資抑制により支出は減少した一方で、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動と投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達・返済されたかを表しています。

当期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、自己株式の購入に伴う支出が大幅に増加したことにより、746億62百万円となり、前期の183億96百万円に比べ562億66百万円増加しました。

科 目	当 期	前 期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,754	140,929
当期純利益	41,165	31,953
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	75,320	88,497
貸倒引当額等	△ 2,060	3,593
棚卸資産評価損	6,966	11,872
繰延税額	△ 885	△ 12,879
少数株主持分損益	△ 164	299
持分法投資損益	△ 3,092	△ 1,559
持分法株式評価損	5,159	—
投資有価証券評価損	2,883	5,771
会計原則変更による累積影響額	2,256	1,838
為替換算調整	5,139	△ 6,280
資産及び負債の純増減		
受取債権の(△増加)減少	△ 948	55,047
棚卸資産の減少	11,067	40,443
その他の流動資産の減少	1,128	4,683
支払債務の増加(△減少)	13,247	△ 41,600
未払法人税等の増加(△減少)	4,380	△ 37,923
その他の流動負債の増加(△減少)	1,319	△ 4,424
その他の固定負債の(△減少)増加	△ 1,259	2,299
その他	△ 867	△ 701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,512	△ 51,138
売却可能有価証券の購入	△ 21,562	△ 47,402
満期保有有価証券の購入	△ 30,682	△ 13,588
投資及び長期貸付金の実行	△ 1,035	△ 465
売却可能有価証券の売却及び償還	6,892	44,934
満期保有有価証券の償還	27,458	38,697
有形固定資産の購入による支払額	△ 40,481	△ 59,031
有形固定資産の売却による収入	3,122	1,809
無形固定資産の購入による支払額	△ 6,620	△ 10,669
子会社株式の取得等(取得現金控除後)	4,058	△ 60
引出制限条件付預金	△ 1,477	△ 6,959
その他	1,815	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,662	△ 18,396
短期債務の減少	△ 3,475	△ 30,345
長期債務による調達	1,568	60,043
長期債務の返済	△ 19,152	△ 9,659
更生債権の返済	—	△ 25,609
配当金支払	△ 12,382	△ 12,773
自己株式の購入	△ 42,010	△ 628
その他	789	575
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△ 10,169	8,171
現金及び現金等価物純増加額	17,411	79,566
現金及び現金等価物期首残高	280,899	201,333
現金及び現金等価物期末残高	298,310	280,899

(百万円未満は四捨五入)

▶ **第49期定時株主総会招集ご通知添付書類**

1. 営業の概況

営業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1) 営業の経過及び成果並びに会社の課題

第49期の経済環境は、世界的に株安が進行し、国内では個人消費や設備投資の低迷が続き、景気回復には至りませんでした。海外では期初から米国の景気回復の動きが見られたものの、下半期以降個人消費が伸び悩み、成長率は鈍化しました。また、欧州経済も総じて弱含みで推移したものの、アジア経済は中国を中心に拡大基調が続きました。

エレクトロニクス業界においては、世界的に部品在庫の調整が終了し、部品需要は携帯電話市場を中心に回復を見せたものの、依然として部品価格の大幅な下落が続き、厳しい状況で推移しました。

当期は、連結子会社の京セラミタ株式会社が昨年4月に当社のプリンタ事業を承継したことにより、情報機器事業の売上が単独業績から除外され、425億円の減収要因となりました。しかし、電子デバイス関連事業や通信機器の売上が大きく伸びたことにより、売上高は前期比3.3%減の4,828億34百万円となり、僅かながらの減収となりました。国内売上高は、半導体・液晶製造装置用部品などのファインセラミック関連事業や通信機器の売上が増加したことにより、前期に比べ1.6%増収の3,013億25百万円となりました。海外売上高は、電子デバイス関連事業の売上は増加したものの、情報機器事業の移管を主因とし、また、ファインセラミック関連事業の売上も減少したことにより、前期に比べ10.5%減収の1,815億9百万円となりました。

利益につきましては、情報機器事業の移管に伴う減益要因はありましたが、通信機器の増収効果を主因とし、また、各事業セグメントにおいて生産性の向

上を図ったことにより、営業利益は前期に比べ10.5%増益の424億7百万円となりました。経常利益は、米ドルに対する円高の進行により、保有外貨建て資産の評価替えに伴う為替差損が発生し、前期に比べ3.1%減益の546億85百万円となりました。当期利益は、投資有価証券評価損等を計上したことと、外形標準課税制度の導入による繰延税金資産の見直しの結果、法人税等調整額が増加したことにより、前期比19.0%減益の279億23百万円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況につきましては次のとおりです。

1) ファインセラミック関連事業：2,052億45百万円

半導体・液晶製造装置用部品や携帯電話向け電子部品用表面実装(SMD)パッケージの売上が市況の回復に伴い増加したことに加え、液晶プロジェクタ用サファイア基板や携帯電話向けのカメラモジュール用パッケージの売上が、市場開拓と需要の拡大により伸びました。また、太陽光発電システムや医療用・歯科用インプラントの売上也堅調に推移しました。しかしながら、世界的な光通信市場の低迷の影響を受け、光通信用パッケージや光コネクタ用部品などの売上が大きく減少しました。その結果、当セグメントは、前期に比べ5.0%の減収となりました。

2) 電子デバイス関連事業：986億19百万円

セラミックコンデンサや温度補償型水晶発振器

(TCXO)をはじめとしたタイミングデバイスなどの携帯電話向けの部品需要は、電子機器メーカーの部品在庫の適正化などによる市況回復により堅調に増加し、また、サーマルプリントヘッドや液晶ディスプレイなどの薄膜デバイス製品の売上が好調に推移しました。その結果、当セグメントは、前期に比べ9.5%の増収となりました。

3) 機器関連事業：1,766億25百万円

通信機器の売上は伸びましたが、光学精密機器の売上不振と情報機器事業の移管により、当セグメントは、前期に比べ5.0%の減収となりました。通信機器事業については、国内向けのカメラ搭載端末の販売が好調に推移したことに加え、海外でのPHS関連製品の売上也積極的な市場開拓により増加しました。また、光学精密機器事業については、銀塩カメラ市場が急速に縮小したことを主因として、前期に比べ減収となりました。

当期においては、経営と事業基盤の強化を図るため、以下のような取組みを行いました。

- 1) 京セラグループの複写機とプリンタの事業を統合し、情報機器事業をより一層強化することを目的として、昨年4月1日に、会社分割により京セラミタ株式会社が当社のプリンタ事業を承継しました。
- 2) 旧東芝ケミカル株式会社(以下「東芝ケミカル」)と京セラグループの相乗効果を追求し、電子部品材料事業とファインセラミック関連事業や電子デバ

イス関連事業などの強化を目的として、昨年8月1日に、東芝ケミカルを株式交換により100%子会社とし、社名を京セラケミカル株式会社へ変更しました。この株式交換に際し、当社は99万株の新株発行を行いました。

- 3) 昨年6月26日開催の第48期定時株主総会における決議に基づき、ストックオプションの付与と、経営環境の変化に柔軟に対応した資本政策の実施を目的として、昨年9月9日までに500万株の自己株式の買付を実施しました。
- 4) 経営上の重要な意思決定の一層の迅速化を図るとともに、今後の当社を支える人材の育成を行うため、昨年8月1日付で、従来の16の事業本部を22の統括事業部と10の事業部へ再編しました。

また、当社と米国LaPine Technology Corporation（以下「LTC」）及びPrudential-Bache Trade Corporation（現社名Prudential-Bache Trade Services, Inc.）との間のLTC再建に関する契約の成立及び当社の契約違反をめぐる係争について、昨年7月23日の米国第9巡回区控訴裁判所による控訴審判決により、当社に対して金利及び弁護士費用を含め453百万米ドルの支払いが命じられました。これに対し、当社は再審理の申し立てを行い、昨年12月17日に同控訴裁判所の大法廷での再審理を行う旨の決定が下されました。

第50期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）も、イラク情勢の世界経済へ及ぼす影響が懸念され、株

安の進行や為替動向を含め、現時点では依然として不透明感が拭えない状況にあります。また、国内の景気回復も望めず、上半期は厳しい経営環境が予想されます。

しかしながら、エレクトロニクス業界は、携帯電話市場におけるカラー液晶やカメラ付きといった高機能端末の普及による需要の喚起や中国での一層の普及が予想され、世界的に携帯電話端末の需要増加が見込まれます。また、コンピュータ関連市場の回復が緩やかながらも期待されます。

このような事業環境見通しのもと、当社は、事業間の相乗効果を最大限に追求し、以下の経営課題に取組み、「価値ある事業の多角化」を推進しております。

<中国市場での販売力の強化>

多くの電子機器メーカーが生産拠点を有し、巨大な個人消費市場を有する中国において、生産拠点の確立に加えて販売網の構築を進め、中国市場の開拓による拡販に努めてまいります。この方針に基づき、販売体制の強化のため、外資系製造業が出資する合弁企業では初めて、中国国内で生産した製品と輸入製品を同時に取り扱うことができる販売会社「京瓷（天津）商貿有限公司」の設立が認可されました。この販売会社を通してさまざまな顧客ニーズに迅速に応え、中国での京セラグループ製品の売上拡大を図ってまいります。

<部品事業の早急な収益性の改善>

世界的な部品の在庫調整が終了し、エレクトロニクス業界においては、需要の回復が見込まれますが、今後も部品単価の下落は続くものと予想しています。当社は、このような事業環境下においても収益性を改善するため、既に世界で高いシェアを有している製品の更なる開発強化により、一層のシェアアップを図り、マーケットリーダーとしての地位を確固たるものとして、量産効果によるコストダウンを図ってまいります。

また、既存市場のみならず、新市場の開拓により、収益の拡大を図ってまいります。特に、今後ますますエレクトロニクス化が進み、安全性や環境対応への要求が高まってくる自動車産業市場に対し、当社の部品からデバイス、機器にわたる経営資源を活用して、高付加価値製品の開発に注力し、この市場での事業を拡大してまいります。

さらに、徹底したコストダウンによる価格競争力の強化を図るため、中国生産拠点においては汎用部品の生産数量の拡大を進めてまいります。また、国内の生産拠点においては、生産効率の向上に努めるとともに、新製品の開発強化や高付加価値製品の生産を拡大してまいります。

新たな中国での事業展開として、太陽電池モジュールの生産を中国で開始する予定であり、今後、中国市場でのソーラー事業の拡大を図ってまいります。

<機器事業の一層の売上拡大と利益率の向上>

通信機器事業においては、日本、韓国、米国、中国の4つのCDMA端末事業拠点での製品開発と最適地での量産体制を構築し、グローバル・マーケティング体制の確立により、CDMA端末事業でのマーケットリーダーを目指してまいります。

光学精密機器事業については、デジタルカメラの中国での生産拡大によりコストダウンを図るとともに、新製品の積極的な投入により、収益性の改善を進めてまいります。

<執行役員制度の導入>

グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、本年6月25日開催予定の第49期定時株主総会終了後、執行役員制度を導入する予定です。

(2)事業セグメント別売上高

事業セグメント別	金額	前期比増減率	構成比
	百万円	%	%
ファインセラミック関連事業	205,245	△ 5.0	42.5
電子デバイス関連事業	98,619	9.5	20.4
機器関連事業	176,625	△ 5.0	36.6
その他の事業	2,343	△ 67.1	0.5
合計	482,834	△ 3.3	100.0

(3)事業セグメント別受注高

事業セグメント別	金額	前期比増減率
	百万円	%
ファインセラミック関連事業	201,587	△ 0.6
電子デバイス関連事業	100,219	24.1
機器関連事業	186,587	3.4
その他の事業	2,159	△ 62.5
合計	490,554	4.4

(4)設備投資の状況

当期における設備投資の総額は14,912百万円で主なものは次のとおりです。

- ①ファインセラミック部品、半導体部品、電子部品及びソーラーエネルギー関連製品の^①新製品製造ラインの増設及び生産合理化のための投資を滋賀八日市工場、鹿児島川内工場、鹿児島国分工場において行いました。
- ②通信機器の新製品製造ラインの増設及び生産合理化のための投資を北海道北見工場において行いました。

なお、これらの設備投資の資金は自己資金でまかないました。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当社はファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、光学精密機器等の製造、販売を行っており、その製品は極めて多品目にわたっていますが、主要なものは次のとおりです。

事業セグメント別	主 要 製 品
ファインセラミック 関連事業	(ファインセラミック部品) 半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、情報通信用部品、自動車・ITS関連部品、 一般産業機械用部品 (半導体部品) レイヤーパッケージ・多層基板、サーディップ、薄膜配線パッケージ、メタライズ製品、封止用リッド、 電子部品用表面実装パッケージ、光通信用パッケージ・部品、有機多層パッケージ、カメラモジ ュール用パッケージ (ファインセラミック応用品) 切削工具、医科用・歯科用インプラント、住宅用・産業用太陽光発電システム、太陽電池セル・ モジュール、太陽電池応用機器、宝飾品、時計部品、キッチンウェア、ステーションナリー
電子デバイス 関連事業	セラミックコンデンサ、チップ抵抗器、セラミック振動子・フィルタ、表面弾性波デバイス、水晶応用 製品、通信機器用デバイス(高周波モジュール、温度補償型水晶発振器、電圧制御発振器等)、 セラミック回路基板、車載用電子制御装置、ノイズフィルタ、サーマルプリントヘッド、LEDプリント ヘッド、アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ
機器関連事業	(通信機器) 携帯電話、PHS関連製品 (光学精密機器) 一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ

(2) 主要な営業所及び工場等

本 社：京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

営業所：札幌営業所	東北営業所(仙台市)	高崎営業所	宇都宮営業所
大宮営業所(さいたま市)	立川営業所	厚木営業所	金沢営業所
山梨営業所(斐崎市)	松本営業所	浜松営業所	名古屋営業所
三河営業所(安城市)	大阪営業所	西明石営業所	岡山営業所
広島営業所	高松営業所	九州営業所(福岡市)	
工 場：北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉工場	長野岡谷工場
三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	鹿児島川内工場
鹿児島国分工場	鹿児島隼人工場		
事業所：東京八重洲事業所	東京原宿事業所	東京用賀事業所	横浜事業所
京都伏見事業所	大阪玉造事業所		
研究所：横浜R&Dセンター	中央研究所(京都府相楽郡 関西文化学術研究都市)		
総合研究所(鹿児島県国分市)			

(3) 従業員の状況

区 分	従業員数	(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男 性	11,205名	(364名減)	38.5歳	15.3年
女 性	2,732名	(267名減)	28.6歳	8.5年
合 計	13,937名	(631名減)	36.6歳	13.9年

(注)従業員数には、子会社等への出向者(965名)は含まれていません。

(4) 株式の状況 (平成15年3月31日現在)

①会社が発行する株式の総数	600,000,000株
②発行済株式総数	191,309,290株
当期中の増加株式数	
平成14年8月1日付の東芝ケミカル株式会社(現 京セラケミカル株式会社)との 株式交換に伴う新株式発行	990,990株
③株主数	91,022名
④大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,758	7.46	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,772	5.30	—	—
株式会社 京都銀行	7,218	3.91	7,980	2.43
稲盛和夫	6,806	3.69	—	—
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,101	2.77	—	—
財団法人 稲盛財団	4,680	2.54	—	—
株式会社 UFJ銀行	3,919	2.13	—	—
ケイアイ興産株式会社	3,549	1.93	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,096	1.68	—	—
ナツツクムコ	2,809	1.52	—	—

- (注) 1. 当社は、UFJ信託銀行株式会社及び株式会社UFJ銀行の株式を直接保有していませんが、両行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式6千株(0.13%)を所有しております。
2. 当社は、自己株式6,344千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

⑤自己株式の取得、処分等及び保有

1. 取得株式

● 商法第210条第1項の決議による取得	普通株式	5,000,000株	取得価額の総額	41,414百万円
● 単元未満株式の買取りによる取得	普通株式	79,307株	取得価額の総額	599百万円

2. 処分株式

普通株式	12,800株	処分価額の総額	102百万円
------	---------	---------	--------

3. 失効手続をした株式

該当事項はありません。

4. 決算期における保有株式

普通株式 6,344,930株

⑥株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 発行した新株予約権の数 | 1,436個(新株予約権1個につき100株) |
| 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式143,600株 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 4. 権利行使時の1株当たり払込金額 | 9,290円 |
| 5. 新株予約権の権利行使期間 | 平成14年10月1日から平成15年9月30日まで |
| 6. 行使の条件 | |

- ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。
- ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、相続人は、死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができる。
- ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記①、②と異なる条件で権利を行使することができる。
- ⑤その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

7. 消却の事由と条件

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する前に、上記6.に定める行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合は、その新株予約権については無償で消却することができる。

8. 有利な条件の内容

当社の監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

9. 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

取締役(会社名、氏名、新株予約権の数(個))

[京セラエルコ株式会社]							
山村 雄三	30	窪田 太郎	10	橘木 賢一	10	秦 敏孝	10
本田 敬造	6	渡部 哲司	6	谷口 修実	6		
[京セラコミュニケーションシステム株式会社]							
森田 直行	30	山野 勝弘	10	下坂 博信	10	北村 寛	10
和田 武洋	10	藤井 敏輝	10	篠原 憲彦	10	西村 久夫	6
西村 毅	6						
[京セラミタ株式会社]							
井上 俊二	10	那須 章弘	10	角田 安司	6	角森 峻	6
[京セラオブテック株式会社]							
坪野 勉	10	塩見 忠義	6	柴田 孝信	3	小野 友二	3
佐藤 孝一	3						

取締役〈会社名、氏名、新株予約権の数(個)〉

[京セラリーシング株式会社]							
高橋 務	6	丹羽 正雄	3	梶原 勇治	3	大槻 勝	3
[京セラ興産株式会社]							
永田 龍二	3	佐々木武夫	3	池田 昇示	3		
[株式会社ホテル京セラ]							
佃 博徳	3	矢野 禎	3	吉留 雄二	3	合原 文徳	3
[その他の会社]							
株式会社京セラソーラーコーポレーション		柿木田隆生	3	KYOCERA TYCOM CORPORATION	Scott C. Yardley	6	
京セラミタジャパン株式会社		桑原 真	6	KYOCERA TYCOM CORPORATION	Mark Murphy	3	
京セラミタジャパン株式会社		杉森 暉夫	3	KYOCERA FINECERAMICS GmbH	Klaus P. Lemke	3	
株式会社ダイケン		入江 修	6	KYOCERA FINECERAMICS S.A.	Jan Sustronck	3	
株式会社ダイケン		明石 征好	3	YASHICA KYOCERA GmbH	Whilhelm Hotes	6	
メディカルデータ株式会社		今井 忠司	3	KYOCERA PRECISION TOOLS KOREA CO, LTD.	Hee-In Chun	6	
メディカルデータ株式会社		倉田 薫	3	KYOCERA MITA (UK) LTD.	Ian Jostin	6	
株式会社弘栄		藤堂 洋一	3	KYOCERA MITA ITALIA S.P.A.	Luigi Marangoni	6	
京セラビルサービス株式会社		山口 和文	3	KYOCERA MITA BELGIUM N.V.	Guy Cap	3	
KYOCERA ELCO KOREA CO, LTD.		Tae Hyun Park	6	KYOCERA MITA FRANCE S.A.	Marc Christophe	3	
KYOCERA ELCO KOREA CO, LTD.		Joo Bin Hwang	3	KYOCERA MITA ESPANA S.A.	Oscar Sanchez	3	
KYOCERA AMERICA, INC.		Robert Whisler	10	KYOCERA MITA (SCHWEIZ) AG	Robert Kramer	3	
KYOCERA OPTICS, INC.		Benedetto La Marca	6	KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH	Reinhold Schlierkamp	6	
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.		John Rigby	10	KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY. LTD.	David Finn	6	
KYOCERA SOLAR, INC.		Douglas F. Allday	6	KYOCERA MITA (THAILAND) CORP, LTD.	Somsong Anonvatana	3	

監査役〈会社名、氏名、新株予約権の数(個)〉

京セラ株式会社	伊藤 友二	15	京セラコミュニケーションシステム株式会社	大江 肇	6
京セラミタ株式会社	小谷 昌靖	6	京セラリーシング株式会社	阿部 年雄	3

従業員(上位10名)〈会社名、氏名、新株予約権の数(個)〉

京セラミタ株式会社	嶋岡 等	6	KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	Eric Klein	6
京セラミタ株式会社	坂 良孝	6	KYOCERA AMERICA, INC.	Nancy McCleary	6
京セラミタ株式会社	竹下 満三	6	KYOCERA AMERICA, INC.	Chong Park	6
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	William Edwards	6	KYOCERA AMERICA, INC.	Nicholas Huntalas	6
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	George Woodworth	6	KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.	Richard Collins	6

3. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド	34,850 (千米ドル)	100.0	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び管理
キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド ※1	15,000 (千米ドル)	100.0	工業用特殊磁器の製造及び販売
キョウセラ・インダストリアル・セラミックス・コーポレーション ※1	1,250 (千米ドル)	100.0	工業用特殊磁器の製造及び販売
キョウセラ・アジア・パシフィック・PTE・リミテッド	105 (千米ドル)	100.0	工業用特殊磁器の販売
キョウセラ・ファインセラミックス GmbH	1,687 (千ユーロ)	100.0	工業用特殊磁器の販売
京セラエルコ株式会社	400 (百万円)	100.0	電子部品の製造及び販売
AVXコーポレーション ※2	1,763 (千米ドル)	70.1	電子部品の製造及び販売
AVX・キョウセラ(シンガポール)・PTE・リミテッド ※3	656 (千シンガポールドル)	70.1	電子部品の製造及び販売
上海京瓷電子有限公司	14,500 (百万円)	90.0	工業用特殊磁器の製造及び販売
キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション ※1	825 (千米ドル)	100.0	通信機器の製造及び販売
京瓷振華通信設備有限公司	14,891 (千米ドル)	70.0	通信機器の製造及び販売
京セラミタ株式会社	12,000 (百万円)	100.0	情報機器の製造及び販売
京セラリーシング株式会社	8,575 (百万円)	100.0	各種動産のリース及びファイナンス業

※1 キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド(当社議決権比率100%子会社)の議決権比率100%子会社です。

※2 議決権比率のうち、キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッドが2.6%を所有しています。

※3 AVXリミテッド(AVXコーポレーションの議決権比率100%子会社)の議決権比率100%子会社です。

(2) 当期中における企業結合の経過及び成果

企業結合の経過

当社グループが持つファインセラミックス技術と東芝ケミカル株式会社(現京セラケミカル株式会社)が有する有機材料をベースとしたファインセラミックス技術の融合により、電子材料・部品をはじめとした各事業との相乗効果を追求しグループの成長を図るため、株式交換により同社を100%子会社としました。

企業結合の成果

上記の重要な子会社13社を含む連結対象子会社は142社、持分法適用会社は19社です。

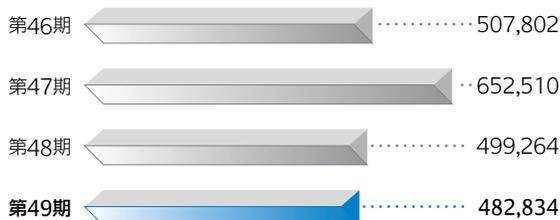
当期の米国会計基準に基づく連結財務諸表ベースの売上高は1,069,770百万円で、前期比35,196百万円(3.4%)の増収、当期純利益は41,165百万円で前期比 9,212百万円(28.8%)の増益となりました。

4. 過去の営業成績及び財産の状況の推移

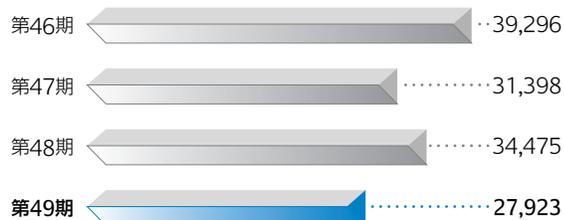
区 分	第46期 平成12年3月期	第47期 平成13年3月期	第48期 平成14年3月期	第49期(当期) 平成15年3月期
売上高(百万円)	507,802	652,510	499,264	482,834
経常利益(百万円)	69,471	114,500	56,412	54,685
当期利益(百万円)	39,296	31,398	34,475	27,923
1株当たり当期利益	206円48銭	164円98銭	182円36銭	149円45銭
純資産(百万円)	753,530	889,748	879,434	865,147
1株当たり純資産	3,959円32銭	4,675円06銭	4,652円07銭	4,676円97銭

- (注) 1. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しています。なお、第48期より期中平均発行済株式数及び期末発行済株式数は、いずれも自己株式数を除いて算出しています。
2. 第46期は、国内の移動体通信端末向けの半導体部品需要が拡大しました。また、海外向けのファインセラミック部品や電子部品の売上の増加及びPHS関連製品などの通信機器の売上貢献により、売上高は増加しました。当期利益は、増収効果及び生産性の向上により増加しました。
3. 第47期は、国内外において、部品事業の売上高が通信情報産業市場向けに総じて増加したことにより、過去最高の売上高となりました。当期利益は、退職給付債務積立不足額を特別損失として一括償却したことにより、前期比減益となりました。
4. 第48期は、IT(情報技術)関連産業市場が世界的に低迷したことにより、移動体通信端末、コンピュータ関連機器並びに光通信市場向けの部品需要が減退し、売上高は減少しました。当期利益は、部品事業に対する需要の減退と製品価格の下落の影響を受けましたが、前期にあった退職給付債務積立不足額の一括償却がなくなったことにより、増加しました。
5. 当期(第49期)は、前記1. (1)「営業の経過及び成果並びに会社の課題」に記載のとおりです。

売上高 (百万円)



当期利益 (百万円)



5. 当該営業年度における取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役 名誉会長	稲 盛 和 夫	
代表取締役 会長	伊 藤 謙 介	
代表取締役 社長	西 口 泰 夫	
代表取締役 副社長	中 村 昇 昇	京セラケミカル株式会社代表取締役副社長
代表取締役 副社長	山 本 道 久	事業戦略統括部長
代表取締役 副社長	梅 村 正 廣	関連会社統括部長
代表取締役 専務	明 石 靖 夫	総務統括部長
代表取締役 専務	ロドニー・ランソン	キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド取締役社長
専務 取締役	岸 本 勲 夫	キンセキ株式会社代表取締役社長
常務 取締役	湯 川 勲	ソーラーエネルギー統括事業部長 株式会社京セラソーラーコーポレーション代表取締役社長
常務 取締役	作 見 壽	総務統括部副統括部長兼環境担当
常務 取締役	石 田 秀 樹	経営管理統括部長
常務 取締役	ジョン・ギルバートソン	AVXコーポレーション取締役社長兼最高経営責任者
取 締 役	岡 本 昭 好	上海京瓷電子有限公司董事兼総経理
取 締 役	伊 藤 卓 卓	資材統括部長
取 締 役	久 木 壽 男	通信機器統括営業部長
取 締 役	竹 田 眞 人	部品研究開発統括部長
取 締 役	藤 吉 吉 實	法務知的財産統括部長
取 締 役	西 川 美 彦	法務知的財産統括部副統括部長
取 締 役	家 守 力	総務統括部人事部長
取 締 役	井 上 正 廣	光学機器統括事業部副統括事業部長
取 締 役	鳥 山 英 一	電子部品統括営業部長
取 締 役	大 島 進	半導体部品統括営業部長
取 締 役	前 耕 司	有機材料部品事業部長
取 締 役	川 村 誠 巳	機械工具統括事業部長
取 締 役	前 田 辰 巳	事業戦略統括部副統括部長
常勤 監査 役	森 篤 篤	
常勤 監査 役	伊 藤 友 二	
監査 役	西 枝 攻	弁護士
監査 役	秋 元 満	株式会社京都銀行相談役

(地位、担当等は平成15年3月31日現在)

(注)1. 監査役のうち西枝 攻氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

2. 当期中の取締役及び監査役の異動

(1)平成14年6月26日付をもって、取締役 森 篤氏が辞任し、同日付をもって新たに常勤監査役に就任いたしました。

(2)平成14年6月26日付をもって、監査役 藤澤 修氏が任期満了により退任いたしました。

(注)本営業報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(1,094,672)	(負債の部)	(229,525)
流動資産	442,887	流動負債	145,257
現金及び預金	208,418	買掛金	50,766
受取手形	47,526	未払金	63,600
売掛金	74,155	未払費用	7,571
有価証券	14,649	未払法人税等	8,500
製商品	21,829	預り金	2,722
原材料	19,413	賞与引当金	10,900
仕掛品	19,838	製品保証引当金	778
貯蔵品	525	返品損失引当金	217
繰延税金資産	28,592	その他流動負債	201
短期貸付金	4,036	固定負債	84,267
未収入金	2,737	繰延税金負債	15,154
その他流動資産	1,191	退職給付引当金	67,596
貸倒引当金	△ 26	役員退職慰労引当金	1,176
固定資産	651,785	その他固定負債	341
有形固定資産	117,472	(資本の部)	(865,147)
建物	38,924	資本金	115,703
構築物	2,451	資本剰余金	185,838
機械装置	36,012	資本準備金	185,838
車両運搬具	28	利益剰余金	522,904
工具器具備品	9,016	利益準備金	17,206
土地	30,386	任意積立金	476,276
建設仮勘定	650	特別償却準備金	3,148
無形固定資産	2,576	研究開発積立金	1,000
特許権ほか	2,576	配当準備積立金	1,000
投資等	531,736	退職給与積立金	300
投資有価証券	300,916	海外投資損失積立金	1,000
子会社株式	194,160	別途積立金	469,828
子会社出資金	24,244	当期末処分利益	29,421
長期貸付金	10,456	(うち当期利益)	(27,923)
長期前払費用	3,935	株式等評価差額金	92,735
その他投資	5,002	自己株式	△ 52,033
貸倒引当金	△ 1,030		
投資損失引当金	△ 5,950		
合 計	1,094,672	合 計	1,094,672

損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

		科 目	金 額	
			百万円	百万円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		482,834
		売上高	482,834	
		営業費用		440,426
		売上原価 販売費及び一般管理費	374,225 66,201	
		営業利益		42,407
	営業外損益の部	営業外収益		19,577
		受取利息・配当金	13,472	
		雑収入	6,105	
		営業外費用		7,300
		支払利息	19	
為替差損 雑損失		4,650 2,631		
	経常利益		54,685	
特別損益の部	特別利益		7,230	
	固定資産処分益	365		
	貸倒引当金戻入益	6,651		
	その他特別利益	213		
	特別損失		13,339	
	固定資産処分損	1,205		
	投資有価証券評価損	6,180		
	投資損失引当金繰入額 その他特別損失	5,950 3		
	税引前当期利益		48,576	
	法人税、住民税及び事業税		13,046	
	法人税等調整額		7,605	
	当期利益		27,923	
	前期繰越利益		7,048	
	自己株式処分差損		0	
	中間配当額		5,550	
	当期未処分利益		29,421	

重要な会計方針

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - デリバティブ 時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製商品・仕掛品 製品・仕掛品は売価還元法による低価法
商品は最終仕入法による低価法
 - 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法
ただし、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物 2～25年
機械装置及び工具器具備品 2～10年
 - 無形固定資産 定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています)
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生の日から費用処理しています。
(追加情報)
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分については、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用していません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、特別利益 31,358百万円と見込まれます。代行部分の返上に伴う特別利益は、代行部分の返還の日に計上する予定であり、実際の影響額は変動する可能性があります。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

1. 技術料等の計上区分の変更
製品の生産に要する技術料については、費用金額の確定が製品販売時であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、当期より製造費用として処理する方法に変更しました。また同様に、補修用部品の製造に要する費用、すなわち補修用部品の製造に要する補修サービス費及び製品保証引当金繰入額については、製品販売後の補修であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、当期より製造費用として処理する方法に変更しました。これらにより、従来の方法に比べ、売上総利益は9,543百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。

3. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。これによる影響は軽微です。

貸借対照表関係注記

- | | | | |
|-------------------|------------|---------------|-----------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 35,048百万円 | 子会社に対する長期金銭債権 | 11,002百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 14,441百万円 | 子会社に対する長期金銭債務 | 168百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 312,256百万円 | | |
| 3. 主な外貨建資産 | | | |

	円 貨 額		外 貨 額		
定期預金	42,468百万円	US\$	356,279千		
受取手形	11,133百万円	US\$	93,401千		
売掛金	2,734百万円	US\$	22,942千		
投資有価証券	1,359百万円	W	14,044,160千		
子会社株式	45,518百万円	US\$	363,034千	W	13,500,000千
子会社出資金	8,532百万円	US\$	12,179千	EUR	16,903千
		R\$	18,867千	HK\$	166,500千
主な外貨建負債					
買掛金	2,820百万円	US\$	23,268千		
未払金	44,276百万円	US\$	365,314千		
4. 担保に供されている資産					
預金	56,368百万円				
5. 保証債務	11,584百万円				
経営指導念書	11,259百万円				
6. 受取手形割引高	16百万円				
7. 返品損失引当金及び役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。					
8. 商法第290条第1項第6号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額			92,672百万円		
9. 退職給付債務に関する事項					
イ.退職給付債務	163,374百万円	ロ.年金資産	107,498百万円		
ハ.未認識過去勤務債務	△ 36,507百万円	ニ.未認識数理計算上の差異	24,787百万円		
10. 新株予約権					
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式	1,348,300株		
11. 1株当たり当期利益	149 円45 銭				
12. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。					

損益計算書関係注記

1. 子会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 126,705百万円 |
| 仕入高 | 34,818百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,319百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息・配当金 | 11,005百万円 |
| 雑収入 | 1,983百万円 |
| 雑損失 | 83百万円 |
| 資産譲渡高 | 694百万円 |
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	29,421,027,140
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	841,900,622
合 計	30,262,927,762
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき30円)	5,548,930,800
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	75,000,000 (3,000,000)
特 別 償 却 準 備 金	86,450,859
別 途 積 立 金	18,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	6,552,546,103

(注) 平成14年12月5日に5,550,872,760円(1株につき30円)の中間配当を実施しました。

独立監査人の監査報告書

平成15年5月10日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員	公認会計士	松	永	幸	廣	ⓐ
関与社員	公認会計士	高	津	靖	史	ⓑ
関与社員	公認会計士	中	村		源	ⓒ

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、京セラ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度に製品の生産に要する技術料、補修用品の製造に要する補修サービス費及び製品保証引当金繰入額について、販売費及び一般管理費として処理する方法から製造費用として処理する方法に変更した。この変更は、連結会社間の会計処理の整合性確保をより推進するための見直しを機に、生産に要する費用は製造費用として処理することによってより適切な製造原価を把握するためのものであり、相当と認める。
- (3) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社について業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月12日

京セラ株式会社 監査役会

常勤監査役 森 篤 (印)

常勤監査役 伊藤 友二 (印)

監査役 西枝 攻 (印)

監査役 秋元 満 (印)

(注) 監査役 西枝 攻は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

株 主 メ モ

営 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

定 時 株 主 総 会 6月

1単元の株式の数 100株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

上 場 証 券 取 引 所 東京、大阪、ニューヨーク

証 券 コ ー ド 6971

名義書換代理人 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部

(各種お問い合わせ)電話番号 0120-255-100

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号及びインターネット
で24時間承っております。

手続用紙請求電話番号 0120-351-465
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

単元未満株式の買取請求

上記の名義書換代理人事務取扱場所及び同取次所においてお取り扱いいたします。なお、保管振替制度ご利用の方は、参加者を經由する必要がありますので、お取引の証券会社にご請求いただくことになります。ご不明な点がございましたら、事務取扱場所へお問い合わせください。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501
Tel:075-604-3500(大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。